

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル （03）5763-9100
【電話番号】	（03）5763-9100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ統括 佐々野 諸延
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	（03）5763-9100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ統括 佐々野 諸延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社リンガーハット東京本社 （東京都大田区大森北一丁目18番18号 N Jビル） 株式会社リンガーハット九州本部 （佐賀県神埼郡吉野ヶ里町大曲4550-16）

（注）平成24年7月30日から東京本社は下記に移転する予定であります。

株式会社リンガーハット本社
（東京都品川区大崎一丁目6番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	8,556,087	8,518,052	34,677,756
経常利益(千円)	333,246	211,193	1,199,503
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	327,733	158,612	420,761
四半期包括利益又は包括利益(千円)	353,903	151,858	434,629
純資産額(千円)	9,998,762	9,848,876	9,807,376
総資産額(千円)	23,721,376	24,603,744	23,698,167
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	14.85	7.19	19.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	40.0	41.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
4. 第48期第1四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかに回復がみられるものの、欧州債務危機などを背景とした海外景気の下振れリスクや円高の長期化、電力供給不安等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、市場規模に拡大が見られない厳しい状況の中、同業他社や「中食」との競争は激化し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは1962年（昭和37年）に長崎市で「とんかつ浜かつ」（現浜勝本店）を開店して以来、創業50周年という大きな節目を迎え、「更なる企業体質の強化を目指そう」のスローガンのもと、QSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クリンリネス）の向上を図りつつ、コスト削減、コスト管理を実施し、減収であっても増益となる企業体質づくりを目指しております。

出店政策につきましては、国内にフードコート型及び駅前ビルイン型出店を中心にリンガーハットを13店舗、海外では、台湾初のフランチャイズ店舗となる微風台北車站店、およびタイ3号店、4号店の計3店舗を出店いたしました。結果、当第1四半期連結累計期間中に16店舗を出店、3店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で608店舗（うち国内フランチャイズ145店舗、海外フランチャイズ6店舗）となりました。

商品政策につきましては、当社グループで使用する野菜の100%国産化を継続し、使用食材にこだわるとともに、自社工場による内製化を進め、安心・安全でおいしい商品を提供するシステムづくりを推進するため、既存工場の設備拡張投資を実施し、ISO22000を取得いたしました。これにより海外を含めた1,000店舗体制、外部販売の拡充に向けた準備が整ってまいりました。

しかしながら、長崎ちゃんぽん事業では、昨年10月末に実施した東日本エリアのメニュー価格改定以後、客数が伸び悩み、とんかつ事業も既存店売上高は前年を下回り、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高は対前年比96.9%にとどまりました。この売上対策として、お求め安い価格で付加価値の高いランチメニューの投入と店舗特性に合わせた地域別の販売促進策を5月末より実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,518百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は241百万円（同33.7%減）、経常利益は211百万円（同36.6%減）となりました。

また、四半期純利益は158百万円（前年同期四半期純損失327百万円）と増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぽん事業）

長崎ちゃんぽん事業の「リンガーハット」につきましては、激変する外食業界において、迅速な行動と柔軟な対応ができるように店舗立地タイプ別の特徴ある対策を講じ業績向上に努力してまいりました。

新規出店では、国内のショッピングセンターを中心に海外を含め計16店舗を出店、不採算店など2店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は503店舗（うちフランチャイズ店舗133店舗）となりました。

しかしながら、前述した東日本エリアの価格改定の影響、50周年記念メニューの販売不調、前年4月のTV放映効果の一巡も重なり、当第1四半期連結会計期間における既存店の対前年売上高達成率は96.6%となりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は6,385百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は171百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

（とんかつ事業）

とんかつ事業の「浜勝（はまかつ）」につきましては、「とんかつ専門店」としての原点に戻り、お客さま満足度向上のため、品質・サービスに磨きをかけるとともに、消費者の低価格志向に対応するため比較のお手頃なランチメニューの販売を開始いたしました。

また、店舗立地別の営業施策につきましても、ショッピングセンター内店舗メニューの開発、宅配及びドライブスルー店舗の拡大等売上高増加策を実施してまいりました。

しかしながら、ディナーレストランタイプのとんかつ専門店である浜勝では、東日本大震災発生以降の節約志向の影響は依然大きく、当第1四半期連結累計期間における既存店の対前年売上高達成率は97.9%となり、売上高は2,003百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は8百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

（和食事業）

和食事業の「長崎卓袱浜勝（ながさきしっぽくはまかつ）」につきましては、長崎の郷土料理である卓袱料理を観光客はもちろんのこと長崎の地元の方にも楽しんでいただけるように上質のおもてなしとともにお手ごろな価格で提供しております。第1四半期連結累計期間の売上高は49百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

（設備メンテナンス事業）

設備メンテナンス事業の「リンガーハット開発株式会社」につきましては、当社グループ店舗の設備メンテナンスや機器保全が主な事業であり、売上高は595百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は64百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

（2）財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ905百万円増加し24,603百万円となりました。これは主に、新規出店及び工場投資に伴う固定資産の取得及び決算月の日数増加による店舗の売上金の増加に伴う現金及び預金等の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ864百万円増加し14,754百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は四半期純利益計上による利益剰余金の増加及び剰余金の処分に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し9,848百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43,723千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	22,067,972	-	5,066,122	-	2,079,391

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,009,800	220,098	
単元未満株式	普通株式 48,372	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972	-	
総株主の議決権	-	220,098	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号	9,800	-	9,800	0.04
計		9,800	-	9,800	0.04

(注) 当第1四半期会計期間末時点での自己株式数は9,949株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.04%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,636	1,252,303
売掛金	314,023	353,687
商品及び製品	87,327	88,096
仕掛品	17,579	19,783
原材料及び貯蔵品	275,961	329,102
前払費用	302,011	387,095
繰延税金資産	100,660	99,500
その他	424,559	514,654
流動資産合計	2,603,758	3,044,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,809,151	8,068,867
機械装置及び運搬具(純額)	674,104	776,321
土地	6,053,327	6,001,327
リース資産(純額)	315,619	298,712
建設仮勘定	47,275	135,778
その他(純額)	494,951	556,000
有形固定資産合計	15,394,429	15,837,008
無形固定資産	176,020	171,791
投資その他の資産		
投資有価証券	526,547	473,007
差入保証金	915,475	944,791
建設協力金	420,468	382,528
敷金	2,658,892	2,624,862
繰延税金資産	632,680	634,588
その他	392,502	513,546
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	5,523,959	5,550,720
固定資産合計	21,094,409	21,559,519
資産合計	23,698,167	24,603,744

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,795	609,778
短期借入金	3,028,000	2,422,000
1年内返済予定の長期借入金	1,352,931	1,470,636
1年内償還予定の社債	248,000	288,000
未払費用	728,094	1,052,928
リース債務	67,255	67,655
未払法人税等	301,928	126,959
未払消費税等	107,948	143,073
株主優待引当金	62,408	50,703
店舗閉鎖損失引当金	31,192	2,528
資産除去債務	76,071	60,397
その他	828,837	949,950
流動負債合計	7,387,461	7,244,610
固定負債		
社債	520,000	660,000
長期借入金	3,144,295	4,010,652
長期未払金	421,664	420,707
リース債務	263,571	246,505
繰延税金負債	11,186	11,186
退職給付引当金	850,952	853,941
長期預り保証金	313,389	321,789
資産除去債務	941,805	961,481
その他	36,464	23,992
固定負債合計	6,503,329	7,510,257
負債合計	13,890,791	14,754,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,427,356	4,427,356
利益剰余金	283,503	331,825
自己株式	10,927	10,995
株主資本合計	9,766,055	9,814,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,882	33,959
為替換算調整勘定	1,561	607
その他の包括利益累計額合計	41,321	34,567
純資産合計	9,807,376	9,848,876
負債純資産合計	23,698,167	24,603,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	8,227,355	8,138,365
売上原価	2,741,350	2,732,963
売上総利益	5,486,005	5,405,401
その他の営業収入	328,731	379,687
営業総利益	5,814,737	5,785,089
販売費及び一般管理費	5,450,392	5,543,763
営業利益	364,344	241,326
営業外収益		
受取利息	2,621	2,092
受取配当金	12	41
その他	2,187	9,046
営業外収益合計	4,821	11,180
営業外費用		
支払利息	31,988	31,857
社債発行費	-	2,817
持分法による投資損失	1,366	2,329
その他	2,565	4,310
営業外費用合計	35,920	41,314
経常利益	333,246	211,193
特別利益		
収用補償金	20,737	110,194
店舗閉鎖損失引当金戻入額	14,775	-
特別利益合計	35,513	110,194
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	612,382	-
固定資産除却損	10,514	2,767
投資有価証券評価損	-	47,657
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,528
減損損失	2,782	11,121
災害による損失	57,740	-
その他	6,449	117
特別損失合計	689,868	64,191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	321,109	257,195
法人税等	6,624	98,583
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	327,733	158,612
四半期純利益又は四半期純損失()	327,733	158,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	327,733	158,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,747	8,923
為替換算調整勘定	422	2,169
その他の包括利益合計	26,169	6,753
四半期包括利益	353,903	151,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,903	151,858
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	270,465千円	295,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	110,292	5	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,290	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注)3							
外部顧客への売上高	6,274,033	2,077,070	52,039	152,943	8,556,087	-	8,556,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,011	-	-	440,053	466,065	466,065	-
計	6,300,045	2,077,070	52,039	592,997	9,022,153	466,065	8,556,087
セグメント利益又は損 失()	230,613	84,075	660	53,734	367,763	3,418	364,344

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、セグメント利益又は損失()は「長崎ちゃんぽん」で10,804千円、「とんかつ」で570千円、「設備メンテナンス」で244千円それぞれ減少し、「調整額」が132千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,782千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注)3							
外部顧客への売上高	6,328,730	1,987,255	49,223	152,843	8,518,052	-	8,518,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,240	16,611	-	443,110	516,962	516,962	-
計	6,385,970	2,003,867	49,223	595,954	9,035,015	516,962	8,518,052
セグメント利益又は損 失()	171,829	8,282	2,050	64,656	242,718	1,392	241,326

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては11,121千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円85銭	7円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	327,733	158,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	327,733	158,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,058	22,058

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。